

1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
NYダウ(米国)	10,198.03	10,097.90	▲0.98%
日経平均株価(日本)	9,585.32	9,408.36	▲1.85%
DAX指数(ドイツ)	6,065.24	6,040.27	▲0.41%
FTSE指数(英国)	5,132.94	5,158.85	0.50%
上海総合指数(中国)	2,470.92	2,424.27	▲1.89%
香港ハンセン指数(中国)	20,378.66	20,250.16	▲0.63%
ASX指数(豪州)	4,396.30	4,422.70	0.60%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	112.97	112.50	▲0.42%
＜債券＞(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国2年国債	0.625	0.585	▲0.040
米国10年国債	3.052	2.922	▲0.131
日本10年国債	1.164	1.095	▲0.069
ドイツ10年国債	2.634	2.606	▲0.028
英国10年国債	3.332	3.332	0.000
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円(円/米ドル)	88.62	86.57	▲2.31%
ユーロ円(円/ユーロ)	112.01	111.96	▲0.04%
ユーロドル(米ドル/ユーロ)	1.2641	1.2930	2.29%
豪ドル円(円/豪ドル)	77.76	76.65	▲1.43%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	260.62	262.22	0.61%
原油先物価格(WTI)	76.09	76.01	▲0.11%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

米国株は、小幅に下落しました。週前半は、米アルミニウム大手や米半導体大手の4-6月期決算が好調だったことから、株価は上昇しました。しかし週後半は、FRBが米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録で米国の景気見通しを下方修正したことや米消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことなどから、大幅に下落しました。

欧州株は、週を通してほぼ横ばいとなりました。週前半は、米企業の4-6月期決算が好調だったことや独自動車大手が業績見通しを引き上げたこと等から、株価は上昇しました。しかし週後半は、米国株が下落するにつれ、欧州株も下落しました。

＜債券＞

米国債は、債券価格が上昇(利回りは低下)しました。週前半は、米企業の4-6月期決算が好調だったことを背景に米国株が上昇したこと等から、債券価格は低下(利回りは上昇)しました。週後半は、FRBが米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録で米国の景気見通しを下方修正したことや、米消費者信頼感指数等の経済指標が市場予想を下回ったこと等から、債券価格は上昇(利回りは低下)しました。

欧州債は、週を通してほぼ横ばいとなりました。週前半は、週初に米大手格付け会社がポルトガル国債を格下げしたことやポルトガル国債等が売られ、相対的に信用力のあるドイツ国債が買われました。その後、ギリシャ国債の入札が好調だったことから、質への逃避的な動きが後退し、ドイツ国債は売られる展開となりました。週後半は、世界的に株価が下落するなか、債券価格は上昇(利回りは低下)しました。

＜為替＞

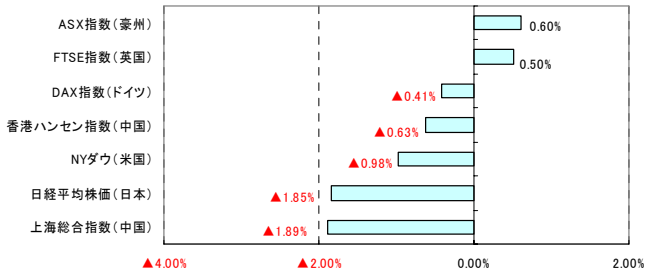
ドル円は、ドルが下落しました。週前半は、小動きでした。週後半は、FRBが米国の景気見通しを下方修正したことや、米経済指標が悪化したこと等から、ドルが円に対し下落しました。

ユーロドルは、ユーロが上昇しました。週前半は、米大手格付け会社がポルトガル国債を格下げしたこと等から、ユーロが弱含みました。週後半は、ギリシャ国債の入札が好調だったこと、米国の経済指標が悪化したこと、FRBが米国の景気見通しを下方修正したこと等から、ユーロがドルに対し上昇しました。

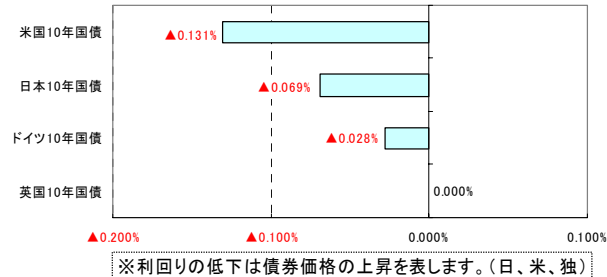
＜商品＞

原油価格は、米企業の4-6月期決算が好調だった一方で、FRBが米国の景気見通しを下方修正したこと等の強弱まちまちの材料から、週を通してほぼ横ばいとなりました。

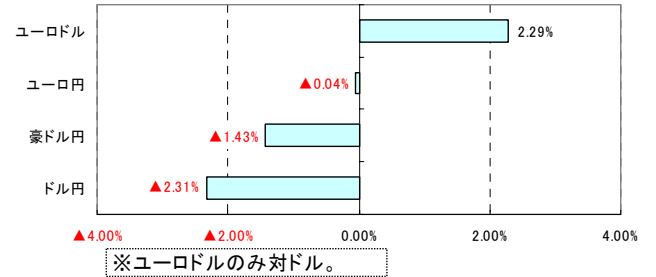
株式(前週比)



10年国債利回り(前週差)



為替(前週比)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

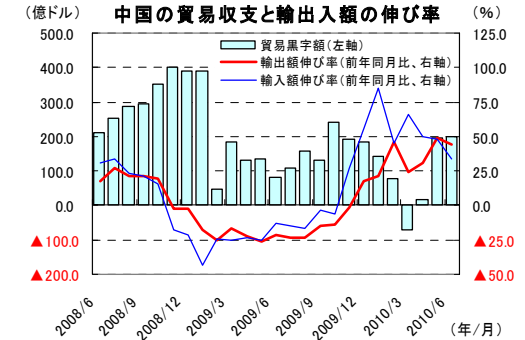
当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

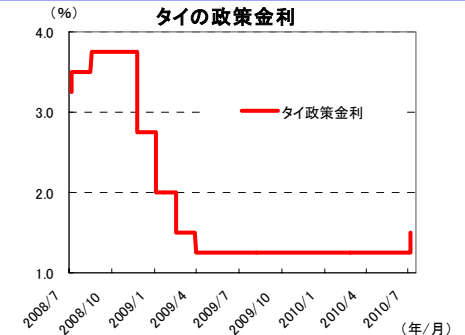
日付	テーマ	ポイント
7/12 (月)	先週のマーケットの振り返り	・7/5～7/9のマーケットの振り返り。
7/12 (月)	ユーロ圏の金融政策 (7月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ECBは8日の定例理事会で、政策金利を1.0%に据え置くことを決定しました。 ・また、期間3か月の資金供給策と、国債の購入についても継続することを改めて示しました。 ・ECBは、当面政策金利を据え置き、利上げについては2012年以降に後ずれしそうです。
7/13 (火)	IMFの世界経済見通し (2010年7月)	<ul style="list-style-type: none"> ・IMFは、2010年の世界経済の成長率見通しを、4.2%から4.6%へ上方修正しました。 ・2010年1-3月期の経済成長が、新興国を中心に想定以上となったことを反映したためです。 ・欧州は低成長が見込まれますが、世界経済は新興国がけん引し、安定成長が続くと思われます。
☆ 7/13 (火)	中国の貿易統計 (6月)	<ul style="list-style-type: none"> ・6月の輸出額は前年同月比43.9%増の1,373億ドルと、5月から堅調に推移しました。 ・欧州と米国の景気が持ち直したことを背景に、欧州・米国向け輸出額が増加しています。 ・人民元の上昇などは、短期的には輸出に悪材料となりますが、その影響は限定的と思われる。
7/13 (火)	最近の指標から見る豪州経済 (2010年6月)	<ul style="list-style-type: none"> ・個人消費の増加ペースは緩やかになっていますが、堅調な雇用情勢が景気を支えています。 ・1年近く続いた貿易赤字基調が資源価格の上昇によって、貿易黒字基調へと転じています。 ・RBAは追加利上げに慎重な方針を示していますが、今後も利上げの可能性はありそうです。 ⇒雇用情勢や貿易動向の堅調さを背景に追加利上げ期待が続き、豪ドルの底堅さが予想されます。
7/14 (水)	中国の不動産市場 (6月)	<ul style="list-style-type: none"> ・6月の不動産販売価格は前年同月比11.4%上昇と、5月から上昇ペースが鈍化しました。 ・鈍化した背景には、政府が投機的な住宅購入への規制を強化していることが挙げられます。 ・不動産価格は上昇ペースが鈍化するものの、当面上昇基調が続くと思われます。
7/14 (水)	ポルトガル国債の格下げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ムーディーズ社は、ポルトガル国債の格付けを、「Aa2」から「A1」へ2段階引き下げました。 ・財政収支の悪化や、経済成長が低水準に留まると予想されることなどが格下げの理由です。 ・政府が財政再建を計画通りに実行できるか否かや、景気への影響などが今後の注目点です。
7/15 (木)	ドイツのZEW景況感指数 (7月)	<ul style="list-style-type: none"> ・7月のZEW景況感指数(期待指数)は21.2ポイントと、6月の28.7ポイントから低下しました。 ・低下した要因として、欧州の銀行への資産査定に対する不透明感などが挙げられます。 ・現状のドイツ景気は堅調なもの、財政緊縮などにより2011年には弱含む可能性があります。
☆ 7/15 (木)	タイの金融政策 (7月)	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ中銀は14日、政策金利を0.25%引き上げ1.5%にすることを決定しました。 ・世界的な需要回復に伴う在庫の積み増しなどにより、景気が堅調に回復しているためです。 ・景気の回復はタイ中銀の予想を上回ると見込まれ、政策金利の引き上げが続くと思われます。
7/16 (金)	米国の小売売上高 (6月)	<ul style="list-style-type: none"> ・6月の小売売上高は前月比▲0.5%となり、2カ月連続の減少となりました。 ・欧州の財政問題などで先行き不透明感から、高額品などの購買意欲が抑えられたと思われる。 ・ただし、雇用・所得情勢が緩やかな改善基調にあることから、個人消費は底堅く推移しそうです。
7/16 (金)	最近の指標から見る中国経済 (2010年6月)	<ul style="list-style-type: none"> ・4-6月期のGDP成長率は前年同期比10.3%増と、ペースは鈍化しましたが、なお高水準です。 ・鈍化には前年の反動に加え、自動車販売の伸びや不動産価格上昇の一服が影響しています。 ・生産にも落ち着きが見られていますが、賃金上昇などを背景とした個人消費の伸びは旺盛です。 ⇒現在の中国景気は、安定した成長期へ移行しつつあり、今後も高成長は続きそうです。

☆先週の市場動向を示す代表的な「グラフ・図表」

☆ 7/13【中国の貿易統計(6月)】
～欧州と米国の景気持ち直しで輸出が堅調～



☆ 7/15【タイの金融政策(7月)】
～金融緩和政策を解除～



☆ は右の「グラフ・図表」参照

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
7/19 (月)	7月全米住宅建築業協会 (NAHB) 住宅市場指数		ユーロ圏5月建設支出	
7/20 (火)	6月住宅着工・許可件数 ☆	6月コンビニエンスストア売上高		豪中銀 金融政策決定会合議事録 (7月6日分) ☆
7/21 (水)		日銀金融政策決定会合議事要旨 (6月14～15日分) ☆	英中銀 金融政策委員会議事録 (7月7～8日分)	
7/22 (木)	6月中古住宅販売件数 6月景気先行指数 ☆	5月全産業活動指数 6月全国スーパー売上高	英国6月小売売上高 ユーロ圏7月消費者信頼感指数 ユーロ圏5月鉱工業新規受注 ユーロ圏7月PMI指数	
7/23 (金)			英国4-6月期GDP(速報) ☆ ドイツ7月Ifo景況感指数 英国6月BBA住宅ローン承認件 EUが資産査定(ストレステスト)の結果を発表 ☆	
☆ 今週の注目点	20日発表の住宅着工件数が、住宅減税の終了を受けて、どの程度の水準となるかに注目です。また、22日の景気先行指数にも注目です。	21日に公表される日銀金融政策決定会合の議事要旨に注目です。	23日発表の英国4-6月期実質GDP成長率が、緩やかながらもプラス成長となるかに注目です。また、同日発表される資産査定の結果において、スペインの貯蓄銀行とドイツの州立銀行の内容に注目です。	20日に公表される豪中銀の金融政策決定会合の議事録で、政策金利を据え置いた理由等について注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2010年07月13日【デイリー No.611】中国の貿易統計(6月)

2010年07月15日【デイリー No.616】タイの金融政策(7月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2010年07月12日【ウィークリー No.110】先週のマーケットの振り返り(7/5～7/9)

先月の「マーケット・マンスリー」

2010年07月01日【マンスリー No.22】先月のマーケットの振り返り(6月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2010年07月12日【キーワード No.356】参院選の結果が与える影響(日本)

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%（税込）
・・・換金（解約）手数料 上限1.05%（税込）
・・・信託財産留保額 上限0.5%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

「Standard & Poor's®」、「S&P®」は、Standard & Poor's Financial Services LLCが所有する登録商標であり、三井住友アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。Standard & Poor'sは、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。